



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 日本マイクロコーティング株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 淳  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 管理本部長 (氏名)折登 進 (TEL)042-543-4711  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,554	12.9	28		48		80	
22年3月期第2四半期	1,377	30.9	400		427		938	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7 93	
22年3月期第2四半期	92 19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,640	3,736	65.9	365 30
22年3月期	5,901	3,878	65.5	379 61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,719百万円 22年3月期 3,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,082	2.3	37		83		116		11	40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	10,696,320株	22年3月期	10,696,320株
23年3月期2Q	515,028株	22年3月期	514,988株
23年3月期2Q	10,181,305株	22年3月期2Q	10,181,359株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を完了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成22年12月8日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、アジア地域の中国やインドをはじめとした新興国に牽引された効果により、緩やかな回復となりました。また、エコポイント等の国内経済政策の効果により、国内需要は回復しました。

しかし、急激な円高がもたらす輸出競争力の低下による企業業績の悪化、欧米経済の減速懸念や中国経済の停滞感が懸念されます。

このような経済状況のもと、当社グループにおきましては、強みである研磨・塗布技術を基盤とした経営基本方針「総合研磨メーカーを目指す」「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」を当社グループ一丸となって引き続き実行して参りました。

その結果として、売上高に関しましては、研磨関連事業ではポリッシングフィルム、ポリッシングパッドのワイプテープが増収となりました。機能性薄膜塗布事業では、これまで培った塗布技術を応用した当社オリジナルの機能性フィルムである、ハードコートフィルムが大手顧客で採用されております。

加えて、原価低減についても、当社グループ製販一体となって取り組み、収益向上に寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15億54百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益28百万円（前年同期は4億円の営業損失）となり、当第1四半期に引き続き、営業黒字となりました。

しかしながら、米ドルに対する急激な円高により営業外費用として為替差損66百万円が発生し、経常損失48百万円（前年同期は4億27百万円の経常損失）、四半期純損失80百万円（前年同期は9億38百万円の四半期純損失）となりました。

## 事業別売上高の状況

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

## ・研磨関連事業

( ) ポリッシングフィルム売上高は、9億91百万円(前年同期比17.6%増)となりました。ハードディスク関連市場および光ファイバー関連市場の回復によるものであります。

( ) ポリッシングリキッド売上高は、1億99百万円（前年同期比16.2%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場で顧客の使用量改善と販売価格低下によるものであります。

( ) ポリッシングパッド売上高は、2億17百万円（前年同期比407.7%増）となりました。主要用途のハードディスク関連市場にてワイプテープが大幅に売上増加したためであります。

## ・機能性薄膜塗布事業

( ) 機能性フィルム売上高は、6百万円（126.3%増）となりました。当社オリジナルのハードコートフィルムが大手顧客で採用となり、今後の増収が期待できる状況となりました。

( ) 受託製造売上高は、32百万円（前年同期比9.0%減）となりました。不採算受託業務を整理したため、減収となりました。

## 所在地別売上高の状況

所在地別の業績は、次のとおりであります。

### ( ) 日本

日本の売上高は、10億61百万円となりました。日本国内でのポリッシングフィルム売上増加に加え、海外市場でのワイプテープならびにポリッシングフィルムの売上が増加したものの、セグメント損失は8百万円となりました。

### ( ) マレーシア

マレーシアの売上高は、7億41百万円となりました。主力のハードディスク関連市場での売上が増加し、中でもポリッシングパッドのワイプテープの売上が大幅に増加しました。その結果、セグメント利益は32百万円となりました。

### ( ) 中国

中国の売上高は、4億40百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場での売上が増加した結果、セグメント利益は19百万円となりました。

### ( ) 北米

北米の売上高は、2億47百万円となりました。光ファイバー関連市場が好調だったものの、ハードディスク関連売上をマレーシアの連結子会社に移管したため、減収となりましたが、セグメント利益は2百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 連結財政状態

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は56億40百万円で、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金1億16百万円の減少、商品及び製品49百万円の減少、仕掛品43百万円の減少等によるものであります。

#### (負債)

負債の部は19億4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少いたしました。主な内容は、借入金69百万円の減少、支払手形及び買掛金35百万円の減少等によるものであります。

#### (純資産)

純資産の部は37億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少いたしました。主な内容は、四半期純損失80百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.5%から65.9%となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より67百万円増加し、6億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円の収入(前年同四半期は4億87百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失69百万円を計上したものの、減価償却費1億49百万円の計上、売上債権1億16百万円の減少およびたな卸資産92百万円の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億33百万円の支出(前年同四半期は1億59百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の支出(前年同四半期は11億70百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入99百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億66百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想については、平成22年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」により、修正いたしました。

## 個別業績予想の概要(参考情報)

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,155	0.5	8		95		99		9	79

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別通期業績予想は、平成22年11月11日に公表しました業績修正により、修正いたしました。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

#### 2. 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示してあります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	783,562	712,482
受取手形及び売掛金	773,360	890,284
商品及び製品	208,227	257,696
仕掛品	379,425	423,135
原材料及び貯蔵品	114,926	113,838
繰延税金資産	14,097	11,623
その他	78,352	124,006
貸倒引当金	20,202	16,697
<b>流動資産合計</b>	<b>2,331,750</b>	<b>2,516,370</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,503,024	5,523,116
機械装置及び運搬具	1,448,448	1,528,681
土地	1,053,575	1,054,163
その他	427,278	316,523
減価償却累計額	5,250,924	5,226,019
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,181,403</b>	<b>3,196,465</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	45,040	84,224
<b>無形固定資産合計</b>	<b>45,040</b>	<b>84,224</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,092	42,084
繰延税金資産	264	203
その他	55,033	68,340
貸倒引当金	6,644	6,644
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>82,744</b>	<b>103,983</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,309,188</b>	<b>3,384,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,640,938</b>	<b>5,901,043</b>

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,568	192,127
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	303,943	320,092
未払法人税等	26,197	26,578
賞与引当金	23,519	3,203
その他	95,428	122,079
流動負債合計	1,463,657	1,522,080
固定負債		
長期借入金	304,624	357,819
退職給付引当金	105,714	100,373
繰延税金負債	16,763	21,138
その他	14,023	21,593
固定負債合計	441,125	500,924
負債合計	1,904,783	2,023,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	708,217	627,451
自己株式	481,314	481,309
株主資本合計	3,762,868	3,843,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,622	16,361
為替換算調整勘定	55,238	4,936
評価・換算差額等合計	43,616	21,298
新株予約権	16,903	13,100
純資産合計	3,736,155	3,878,038
負債純資産合計	5,640,938	5,901,043

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,377,040	1,554,940
売上原価	844,536	902,953
売上総利益	532,503	651,986
販売費及び一般管理費	932,753	623,274
営業利益又は営業損失( )	400,249	28,712
営業外収益		
受取利息	1,370	265
受取配当金	1,398	324
受取賃貸料	8,876	8,338
助成金収入	5,967	-
その他	3,857	3,179
営業外収益合計	21,470	12,108
営業外費用		
支払利息	21,541	19,064
為替差損	22,519	66,371
その他	4,690	3,714
営業外費用合計	48,751	89,150
経常損失( )	427,531	48,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,093	-
新株予約権戻入益	-	3,049
特別利益合計	19,093	3,049
特別損失		
固定資産除却損	-	849
減損損失	435,171	9,021
会員権売却損	-	5,584
会員権評価損	-	7,750
特別退職金	59,000	-
事業整理損	1,996	-
その他	-	942
特別損失合計	496,167	24,149
税金等調整前四半期純損失( )	904,605	69,430
法人税、住民税及び事業税	20,511	15,020
法人税等調整額	13,477	3,684
法人税等合計	33,989	11,335
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	80,765
四半期純損失( )	938,594	80,765

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	904,605	69,430
減価償却費	168,807	149,304
減損損失	435,171	9,021
賞与引当金の増減額( は減少)	2,446	20,316
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,604	5,340
受取利息及び受取配当金	2,768	589
支払利息	21,541	19,064
売上債権の増減額( は増加)	213,406	116,924
たな卸資産の増減額( は増加)	59,615	92,090
仕入債務の増減額( は減少)	49,233	35,559
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,402	3,504
固定資産除却損	-	849
その他	90,340	43,022
小計	305,423	353,859
利息及び配当金の受取額	3,479	936
利息の支払額	25,303	18,708
法人税等の支払額	16,778	21,034
特別退職金の支払額	143,216	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,242	315,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	213,916	-
定期預金の預入による支出	300	600
有形固定資産の取得による支出	55,847	137,272
その他	1,845	3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,614	133,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	950,000	-
長期借入れによる収入	-	99,246
長期借入金の返済による支出	220,216	166,407
リース債務の返済による支出	495	1,257
自己株式の取得による支出	9	-
配当金の支払額	90	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,811	68,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,511	44,801
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,528,950	67,890
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,831	562,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,880	630,102

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>26,613千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>237,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,243千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,393千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,902千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>275,450千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都昭島市 米国カリフォルニア州</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(435,171千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物404,468千円、機械装置及び運搬具25,347千円、その他5,355千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	荷造運搬費	26,613千円	給与・賞与	237,489千円	賞与引当金繰入額	20,243千円	退職給付費用	13,393千円	減価償却費	60,902千円	研究開発費	275,450千円	用途	場所	種類	遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>31,798千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>182,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,788千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,819千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,459千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>50,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,302千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北米</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零としております。</p>	荷造運搬費	31,798千円	給与・賞与	182,724千円	賞与引当金繰入額	11,788千円	退職給付費用	10,819千円	減価償却費	52,459千円	研究開発費	50,400千円	貸倒引当金繰入額	5,302千円	地域	用途	種類	金額(千円)	北米	遊休資産	建物及び構築物	9,021
荷造運搬費	26,613千円																																								
給与・賞与	237,489千円																																								
賞与引当金繰入額	20,243千円																																								
退職給付費用	13,393千円																																								
減価償却費	60,902千円																																								
研究開発費	275,450千円																																								
用途	場所	種類																																							
遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州																																							
荷造運搬費	31,798千円																																								
給与・賞与	182,724千円																																								
賞与引当金繰入額	11,788千円																																								
退職給付費用	10,819千円																																								
減価償却費	52,459千円																																								
研究開発費	50,400千円																																								
貸倒引当金繰入額	5,302千円																																								
地域	用途	種類	金額(千円)																																						
北米	遊休資産	建物及び構築物	9,021																																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,057,680千円	現金及び預金 783,562千円
預入期間が3か月超の定期預金 148,799千円	預入期間が3か月超の定期預金 153,459千円
現金及び現金同等物 908,880千円	現金及び現金同等物 630,102千円

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属する研磨関連事業を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	553,161	218,133	605,745	1,377,040		1,377,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	437,692	15,439	328,011	781,143	(781,143)	
計	990,854	233,573	933,756	2,158,183	(781,143)	1,377,040
営業利益又は営業損失( )	191,108	16,672	88,515	119,265	(280,984)	400,249

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 . . . . . アメリカ

(2) アジア . . . . . マレーシア・中国・その他アジア諸国

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	150,881	602,506	10,563	763,951
連結売上高(千円)				1,377,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	43.8	0.8	55.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 . . . . . アメリカ

(2) アジア . . . . . マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 . . . . . ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	508,256	638,194	175,820	232,669	1,554,940		1,554,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	553,077	103,629	264,277	14,620	935,604	935,604	
計	1,061,333	741,824	440,097	247,289	2,490,545	935,604	1,554,940
セグメント利益又は損失( )	8,028	32,211	19,394	2,085	45,664	16,952	28,712

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の【海外売上高】の表示は省略させていただきます。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。